

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年2月13日

【四半期会計期間】 第145期第3四半期（自2012年10月1日 至2012年12月31日）

【会社名】 住友商事株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 邦晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 高畑 恒一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 高畑 恒一

【縦覧に供する場所】 住友商事株式会社 関西ブロック(大阪)
（大阪市中央区北浜4丁目5番33号）
住友商事株式会社 中部ブロック(名古屋)
（名古屋市東区東桜1丁目1番6号）
住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック(福岡)
（福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神2丁目14番2号）

(注)上記のうち、九州・沖縄ブロック(福岡)は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 前第3四半期累計	第145期 当第3四半期累計	第144期 前期
会計期間	自2011年 4月 1日 至2011年12月31日	自2012年 4月 1日 至2012年12月31日	自2011年4月 1日 至2012年3月31日
収益 (第3四半期) (百万円)	2,424,164 (781,277)	2,175,205 (719,815)	3,260,995
売上総利益 (百万円)	695,550	588,402	918,825
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期) (百万円)	219,089 (67,594)	188,601 (59,157)	250,669
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	48,180	201,662	180,033
売上高 (第3四半期) (百万円)	6,195,550 (2,023,129)	5,519,343 (1,782,823)	8,273,043
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,557,245	1,822,058	1,689,056
総資産額 (百万円)	7,427,648	7,359,620	7,226,769
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,245.69	1,457.23	1,351.10
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期) (円)	175.26 (54.07)	150.85 (47.31)	200.52
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	175.16	150.75	200.39
親会社所有者帰属持分比率 (%)	21.0	24.8	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	170,857	109,430	190,417
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,121	102,457	35,696
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,445	9,036	33,273
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	796,304	843,280	821,915

- (注) 1 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
- 2 「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。
- 3 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 4 本報告書においては、第3四半期連結累計期間を「第3四半期累計」、第3四半期連結会計期間を「第3四半期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

2【事業の内容】

当社は、資源・化学品事業部門のブラジル連邦共和国における特定子会社であるSummit Empreendimentos Mineraiis Ltda.（以下、「SEM」）を通じて、同国における鉄鉱山会社MINERACAO USIMINAS S.A.（以下、「MUSA」）に出資しておりましたが、平成24年10月26日を効力発生日として、MUSAを存続会社、SEMを消滅会社として吸収合併したことにより、SEMは当社の子会社でなくなっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

企業環境

当第3四半期累計の世界経済は、米国経済が底堅く推移し、中国経済の回復期待が高まったものの、欧州債務問題や米国の「財政の崖」を巡る不透明感が重石となり、減速感が残りました。国際商品市況は、世界経済の回復の遅れが意識され下落した後、年末にかけては中国経済の回復期待を受けて横這いで推移しました。

国内経済は、東日本大震災の復興需要が支えとなりましたが、エコカー補助金の効果が剥落したことに加え、欧州経済の低迷や日中関係の悪化を受けて輸出が減少し、減速が続きました。

業績

当第3四半期累計の収益は、前年同期に比べ2,490億円減少し2兆1,752億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ1,071億円減少し5,884億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ304億円減少し4,697億円となりましたが、営業活動に係る利益は、前年同期に比べ730億円減少し1,221億円となりました。有価証券損益は、前年同期に比べ258億円増加し538億円となりました。また、持分法による投資利益は、前年同期に比べ54億円減少し770億円となりました。これらの結果、四半期利益（親会社の所有者に帰属）は1,886億円となり、前年同期と比較して305億円、率にして13.9%の減益となりました。

なお、四半期利益（親会社の所有者に帰属）の事業セグメント別の状況は以下のとおりであります。

- ・ 金属事業部門では、北米鋼管事業が堅調に推移した一方で、スチールサービスセンター事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ31億円減益の111億円となりました。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、自動車事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ15億円増益の274億円となりました。
- ・ インフラ事業部門では、タンジュン・ジャティB電力事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ39億円増益の93億円となりました。
- ・ メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターショップチャンネルの持分一部売却に伴う利益があったことや、主要事業会社の業績が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ228億円増益の517億円となりました。
- ・ 資源・化学品事業部門では、豪州石炭事業やポリピア銀・亜鉛・鉛事業が減益となったことに加え、前年同期に一過性の利益があったことなどにより、前年同期に比べ499億円減益の320億円となりました。
- ・ 生活産業・建設不動産事業部門では、住宅分譲事業において引渡戸数が減少したことに加え、バナナ事業や米国タイヤ事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ35億円減益の97億円となりました。
- ・ 新産業・機能推進事業部門では、2012年6月に買収を行った航空機リース事業の業績が新規に貢献した一方で、前年同期に投資先の上場に伴う有価証券関連益があったことなどにより、前年同期に比べ14億円減益の105億円となりました。
- ・ 国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ2億円増益の38億円となりました。
- ・ 海外現地法人・海外支店では、中国現地法人が減益となったことなどにより、前年同期に比べ39億円減益の375億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどにより、前年同期の1,709億円のキャッシュ・インに対し、1,094億円のキャッシュ・インとなりました。

当第3四半期累計の投資活動によるキャッシュ・フローは、ジュピターショッピングチャンネルの持分を一部売却した一方で、米国建機レンタル会社の株式買増しや、米国タイトオイル開発プロジェクトへの参画、風力発電事業や太陽光発電事業といった再生可能エネルギー分野への新規投融資を行ったことなどにより、前年同期の361億円のキャッシュ・アウトに対し、1,025億円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、前年同期の1,347億円のキャッシュ・インに対し、70億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の254億円のキャッシュ・アウトに対し、90億円のキャッシュ・インとなりました。これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ214億円増加し8,433億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

中期経営計画「 $f(x)$ 」の概要と進捗状況

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当四半期報告書提出日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

当社は、2011年4月に2011年度～2012年度の2年間の中期経営計画「 $f(x)$ 」を策定し、目標達成に向けて取り組んでおります。「 $f(x)$ 」では、10年先を見据えて策定した前中期経営計画「FOCUS'10」の基本方針・諸施策を踏襲しながら、価値創造の経営理念に基づき時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を「実行（execution）」し、全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を目指しております。「ビジネスモデルの高度化・転換」を、スピード感を持って実現するために、「現場の中長期ビジョンを『見える化』し、共有する」、「戦略的なリソースマネジメントを加速する」、「グローバルベースで総合力を深化する」、「全社レベルでの人材マネジメントを強化する」という4つのキーアクションを掲げ、これらに注力しております。

また、定量目標として、当期利益（親会社の所有者に帰属）で2011年度2,200億円、2012年度2,600億円、リスク・リターン（注）で2012年度15%以上の確保を掲げております。2011年度の当期利益（親会社の所有者に帰属）は、2,507億円となり、目標を大きく上回りました。2012年度については、資源価格下落の影響を受けた資源・化学品事業部門に加え、世界経済回復の遅れの影響を受けた金属事業部門、海外現地法人・海外支店、一過性の要因もあつた生活産業・建設不動産事業部門は、期初予想を下回ることが想定されるため、当期利益（親会社の所有者に帰属）の予想を2,300億円に修正しております。

（注）「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。「当該事業で得られる当期利益（親会社の所有者に帰属）で捉えた収益（リターン）」を、「当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額（リスクアセット）」で除して、算出します。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。

当社は総額3兆7,323億円の社債及び借入金を有しており、このうち短期借入金は、前期末比119億円増加の2,739億円で、内訳は短期借入金（主として銀行借入金）1,765億円、コマーシャルペーパー974億円となっております。

また、流動性については、従来より金融市場の混乱等、いくつかの有事シナリオを想定の上、必要な流動性額の保持につとめており、当第3四半期末時点においても十分な流動性を保持しております。

当社は、当第3四半期末時点で、総額1,200百万米ドル、及び4,450億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントラインを締結しておりますが、当第3四半期末時点で、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナント、格付トリガー条項などは付されておられません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しております。

当社は、資本市場での直接調達を目的として、国内外で複数の資金調達プログラムを設定しております。当第3四半期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでA2/P-1、スタンダード&プアーズでA/A-1、格付投資情報センターでAA-/a-1+となっております。

当第3四半期末の資産合計は、ジュピターショップチャンネルの持分を一部売却した一方で、米国建機レンタル会社の株式買増しや、米国タイトオイル開発プロジェクトへの参画、円安に伴う増加があったことなどにより、前期末に比べ、1,329億円増加し7兆3,596億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、四半期利益（親会社の所有者に帰属）の積上げがあったことや、円安の影響などにより、前期末に比べ1,330億円増加し1兆8,221億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率（親会社の所有者に帰属する持分/資産合計）は、前期末に比べ1.4ポイント改善し、24.8%となりました。

有利子負債は、前期末に比べ1,185億円増加し3兆7,323億円となり、現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ955億円増加し2兆8,822億円となりました。この結果、ネットのDebt-Equity Ratio（有利子負債（ネット）/親会社の所有者に帰属する持分）は、1.6倍となりました。

(7)主要な設備の状況

当第3四半期累計において、オフィスビル開発等を目的として、東京電機大学神田キャンパス敷地の一部を取得しております。また、米国オフィスビルの一部を売却しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	当第3四半期末 現在発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,250,602,867	1,250,602,867	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部) 及び福岡の各証券取引所	完全議決権株式(権利 内容に何ら限定がなく、 当社において標準となる 株式) 単元株式数100株
計	1,250,602,867	1,250,602,867	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数には、2013年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 米国において、米国預託証券(ADR)を発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年10月1日～ 2012年12月31日		1,250,602,867		219,278		230,412

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2012年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2012年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,500 (相互保有株式) 普通株式 82,600	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,755,100	12,497,543	同上
単元未満株式	普通株式 435,667	-	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,250,602,867	-	-
総株主の議決権	-	12,497,543	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式6,500株及びこの株式に係る議決権65個が含まれております。また、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式800株が含まれておりますが、この株式に係る議決権8個は同欄の議決権の数には含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の株式数に含まれる自己株式及び証券保管振替機構名義の失念株式の所有者並びに所有株式数は次のとおりであります。

住友商事 55株 証券保管振替機構 10株

また、「単元未満株式」欄の株式数には、上記のほか、株主名簿上は住友商事名義となっているが実質的に所有していない株式が34株含まれております。

【自己株式等】

(2012年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都中央区晴海1丁目8番 11号	329,500	-	329,500	0.03
(相互保有株式) NSステンレス	東京都中央区日本橋本石町 3丁目2番2号	45,000	-	45,000	0.00
サンキョウ	北海道北見市東相内町 123番地2	37,600	-	37,600	0.00
計	-	412,100	-	412,100	0.03

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が800株あります。

なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員】の状況】

前期の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		加藤 進	2012年10月30日 (死亡による退任)

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

（注）本報告書においては、第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）における当第3四半期連結会計期間を「当第3四半期」、前第3四半期連結会計期間を「前第3四半期」と記載し、第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）における当第3四半期連結累計期間を「当第3四半期累計」、前第3四半期連結累計期間を「前第3四半期累計」と記載し、前連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）を「前期」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前期末 連結財政状態計算書 (2012年3月31日)	当第3四半期末 (2012年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		821,915	843,280
定期預金		5,245	6,820
有価証券		20,474	29,084
営業債権及びその他の債権		1,514,360	1,402,364
その他の金融資産		48,239	57,344
棚卸資産		707,105	786,882
前渡金		217,697	149,530
売却目的保有資産		20,715	15,010
その他の流動資産		134,556	149,129
流動資産合計		3,490,306	3,439,443
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,246,666	1,408,359
その他の投資		476,910	459,503
営業債権及びその他の債権		645,732	616,075
その他の金融資産		74,965	82,753
有形固定資産	7	606,855	716,293
無形資産		331,618	234,177
投資不動産		215,563	263,821
長期前払費用		36,131	46,191
繰延税金資産		102,023	93,005
非流動資産合計		3,736,463	3,920,177
資産合計	5	7,226,769	7,359,620

		前期末 連結財政状態計算書 (2012年3月31日)	当第3四半期末 (2012年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	8	632,267	693,368
営業債務及びその他の債務		1,102,326	1,024,497
その他の金融負債		54,636	69,318
未払法人所得税		27,773	17,440
未払費用		91,726	79,273
前受金		181,001	172,467
引当金		8,376	7,251
売却目的保有資産に関わる負債		7,920	5,759
その他の流動負債		66,945	59,971
流動負債合計		2,172,970	2,129,344
非流動負債			
社債及び借入金	8	2,981,548	3,038,907
営業債務及びその他の債務		108,701	106,745
その他の金融負債		36,785	29,912
退職給付引当金		25,635	29,227
引当金		22,797	25,425
繰延税金負債		77,145	61,805
非流動負債合計		3,252,611	3,292,021
負債合計		5,425,581	5,421,365
資本			
資本金		219,279	219,279
資本剰余金		282,407	277,002
自己株式		1,034	529
その他の資本の構成要素	10	63,007	25,500
利益剰余金		1,251,411	1,351,806
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,689,056	1,822,058
非支配持分		112,132	116,197
資本合計		1,801,188	1,938,255
負債及び資本合計		7,226,769	7,359,620

(注)「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に関わる負債」は、前期末に「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」に含めておりましたが、当第1四半期より区分掲記しております。この表示方法の変更に伴い、前期の連結財政状態計算書の組替を行っております。

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期累計】

		前第3四半期累計 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品販売に係る収益		1,902,223	1,750,215
サービス及びその他の販売に係る収益		521,941	424,990
収益合計	5	2,424,164	2,175,205
原価			
商品販売に係る原価		1,525,722	1,449,217
サービス及びその他の販売に係る原価		202,892	137,586
原価合計		1,728,614	1,586,803
売上総利益	5	695,550	588,402
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		500,053	469,702
固定資産評価損		1,734	8,096
固定資産売却損益		322	10,042
その他の損益		1,017	1,500
その他の収益・費用合計		500,448	466,256
営業活動に係る利益		195,102	122,146
金融収益及び金融費用			
受取利息		9,816	9,774
支払利息		22,342	20,608
受取配当金		9,222	9,659
有価証券損益		27,979	53,798
金融収益及び金融費用合計		24,675	52,623
持分法による投資利益		82,448	77,035
税引前四半期利益		302,225	251,804
法人所得税費用		70,705	55,254
四半期利益		231,520	196,550
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	5	219,089	188,601
非支配持分		12,431	7,949

		前第3四半期累計 (自2011年 4月 1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計 (自2012年 4月 1日 至2012年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額		116,013	20,695
FVTOCIの金融資産		37,166	4,515
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,363	2,205
確定給付制度の数理計算上の差異		13,633	922
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		5,866	981
税引後その他の包括利益		175,041	13,916
四半期包括利益合計		56,479	210,466
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		48,180	201,662
非支配持分		8,299	8,804

1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)：	12	(円)	(円)
基本的		175.26	150.85
希薄化後		175.16	150.75

売上高		6,195,550	5,519,343
-----	--	-----------	-----------

(注)「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。
これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期】

		前第3四半期 (自2011年10月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品販売に係る収益		622,022	581,234
サービス及びその他の販売に係る収益		159,255	138,581
収益合計	5	781,277	719,815
原価			
商品販売に係る原価		495,616	483,388
サービス及びその他の販売に係る原価		60,352	44,520
原価合計		555,968	527,908
売上総利益	5	225,309	191,907
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		166,462	152,514
固定資産評価損		797	6
固定資産売却損益		724	3,288
その他の損益		311	2,338
その他の収益・費用合計		166,846	146,894
営業活動に係る利益		58,463	45,013
金融収益及び金融費用			
受取利息		3,542	3,770
支払利息		6,896	6,515
受取配当金		2,694	1,964
有価証券損益		11,219	1,525
金融収益及び金融費用合計		10,559	744
持分法による投資利益		22,985	26,590
税引前四半期利益		92,007	72,347
法人所得税費用		20,427	8,868
四半期利益		71,580	63,479
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	5	67,594	59,157
非支配持分		3,986	4,322

		前第3四半期 (自2011年10月 1日 至2011年12月31日)	当第3四半期 (自2012年10月 1日 至2012年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額		63,593	59,973
FVTOCIの金融資産		13,604	34,805
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,281	2,496
確定給付制度の数理計算上の差異		9,427	2,825
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		6,140	3,766
税引後その他の包括利益		91,483	103,865
四半期包括利益合計		19,903	167,344
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		20,059	162,464
非支配持分		156	4,880

1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)：	12	(円)	(円)
基本的		54.07	47.31
希薄化後		54.04	47.28

売上高		2,023,129	1,782,823
-----	--	-----------	-----------

(注)「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。
これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第3四半期累計 (自2011年 4月 1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計 (自2012年 4月 1日 至2012年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本			
資本金 - 普通株式			
期首残高		219,279	219,279
期末残高		219,279	219,279
資本剰余金			
期首残高		288,868	282,407
非支配持分の取得及び処分		6,470	162
その他	9	114	5,567
期末残高		282,512	277,002
自己株式			
期首残高		1,053	1,034
ストック・オプション権利行使等		44	505
期末残高		1,097	529
その他の資本の構成要素	10		
期首残高		4,819	63,007
その他の包括利益		170,909	13,061
利益剰余金への振替		14,124	24,446
期末残高		161,604	25,500
利益剰余金			
期首残高		1,068,193	1,251,411
その他の資本の構成要素からの振替		14,124	24,446
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		219,089	188,601
配当金	11	55,003	63,760
期末残高		1,218,155	1,351,806
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,557,245	1,822,058

		前第3四半期累計 (自2011年 4月 1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計 (自2012年 4月 1日 至2012年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分			
期首残高		111,622	112,132
非支配持分株主への配当		3,065	3,240
非支配持分の取得及び処分等		7,940	1,499
四半期利益(非支配持分に帰属)		12,431	7,949
その他の包括利益		4,132	855
期末残高		124,796	116,197
資本合計		1,682,041	1,938,255
四半期包括利益合計額の帰属:			
親会社の所有者		48,180	201,662
非支配持分		8,299	8,804
四半期包括利益合計		56,479	210,466

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期累計 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		231,520	196,550
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整			
減価償却費及び無形資産償却費		119,202	64,176
固定資産評価損		1,734	8,096
金融収益及び金融費用		24,675	52,623
持分法による投資利益		82,448	77,035
固定資産売却損益		322	10,042
法人所得税費用		70,705	55,254
棚卸資産の増減		82,173	65,319
営業債権及びその他の債権の増減		24,174	137,504
前払費用の増減		16,215	13,495
営業債務及びその他の債務の増減		17,684	126,018
その他 純額		20,453	6,784
利息の受取額		9,812	9,812
配当金の受取額		32,748	43,378
利息の支払額		22,187	20,400
法人税等の支払額		72,331	47,192
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,857	109,430

		前第3四半期累計 (自2011年 4月 1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計 (自2012年 4月 1日 至2012年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		14,413	11,983
投資不動産の売却による収入		8,385	26,664
その他の投資の売却による収入		68,251	134,495
貸付金の回収による収入		264,527	367,329
有形固定資産の取得による支出		58,572	137,420
投資不動産の取得による支出		5,548	12,916
その他の投資の取得による支出		52,686	124,586
貸付による支出		274,891	368,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,121	102,457
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		108,312	15,239
長期借入債務による収入		326,002	434,430
長期借入債務による支出		401,113	374,530
配当金の支払額		55,003	63,760
非支配持分株主からの払込による収入		822	623
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		1,356	-
非支配持分株主への配当金の支払額		3,065	3,240
自己株式の取得及び売却による収支		44	274
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,445	9,036
現金及び現金同等物の増減額		109,291	16,009
現金及び現金同等物の期首残高		704,313	821,915
現金及び現金同等物の為替変動による影響		12,714	5,639
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額		4,586	283
現金及び現金同等物の四半期末残高		796,304	843,280

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

住友商事株式会社（以下、親会社）は日本に所在する企業であります。親会社の要約四半期連結財務諸表は、2012年12月31日を期末日とし、親会社及び子会社（以下、当社）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、太陽光発電から情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前期の連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

当社のセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期累計（自2011年4月1日 至2011年12月31日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・ 建機 (百万円)	インフラ (百万円)	メディア ・ ライフ スタイル (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)	生活産業・ 建設不動産 (百万円)	新産業・ 機能推進 (百万円)
収益	341,951	476,253	62,916	491,542	222,844	250,096	29,547
売上総利益	49,651	110,848	19,412	162,214	97,525	74,350	21,806
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	14,244	25,916	5,480	28,952	81,927	13,217	11,913
資産合計(2012年3月末)	638,428	900,810	563,075	1,031,574	1,171,322	771,642	549,652

	国内 ブロック ・ 支社 (百万円)	海外 現地法人 ・ 海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	48,477	516,605	2,440,231	16,067	2,424,164
売上総利益	26,818	137,424	700,048	4,498	695,550
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,528	41,346	226,523	7,434	219,089
資産合計(2012年3月末)	419,557	1,151,957	7,198,017	28,752	7,226,769

当第3四半期累計（自2012年4月1日 至2012年12月31日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・ 建機 (百万円)	インフラ (百万円)	メディア ・ ライフ スタイル (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)	生活産業・ 建設不動産 (百万円)	新産業・ 機能推進 (百万円)
収益	316,461	301,373	69,546	450,654	172,386	232,270	30,279
売上総利益	46,930	77,376	24,704	141,262	55,479	69,558	19,030
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11,129	27,406	9,347	51,742	32,018	9,712	10,513
資産合計(2012年12月末)	596,294	927,785	468,814	954,667	1,222,147	757,645	551,875

	国内 ブロック ・ 支社 (百万円)	海外 現地法人 ・ 海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	79,758	535,990	2,188,717	13,512	2,175,205
売上総利益	27,817	131,403	593,559	5,157	588,402
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,761	37,496	193,124	4,523	188,601
資産合計(2012年12月末)	351,991	1,354,716	7,185,934	173,686	7,359,620

前第3四半期（自2011年10月1日 至2011年12月31日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	インフラ (百万円)	メディア ・ライフ スタイル (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)	生活産業・ 建設不動産 (百万円)	新産業・ 機能推進 (百万円)
収益	118,856	160,182	21,988	164,661	68,704	65,024	9,953
売上総利益	17,955	32,567	8,375	56,708	27,504	23,200	7,757
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	5,821	8,291	3,262	14,124	16,695	3,425	4,382

	国内 ブロック ・支社 (百万円)	海外 現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	17,851	159,578	786,797	5,520	781,277
売上総利益	9,277	44,163	227,506	2,197	225,309
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,383	14,095	71,478	3,884	67,594

当第3四半期（自2012年10月1日 至2012年12月31日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	インフラ (百万円)	メディア ・ライフ スタイル (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)	生活産業・ 建設不動産 (百万円)	新産業・ 機能推進 (百万円)
収益	98,462	99,970	25,991	138,167	56,812	73,077	12,650
売上総利益	16,118	26,068	9,242	43,367	17,465	22,626	6,971
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,013	10,567	4,630	9,211	9,785	2,884	3,883

	国内 ブロック ・支社 (百万円)	海外 現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	25,896	194,489	725,514	5,699	719,815
売上総利益	9,350	43,587	194,794	2,887	191,907
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,289	10,832	57,094	2,063	59,157

- (注) 1 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。
- 2 消去又は全社の四半期利益（親会社の所有者に帰属）には、特定の事業セグメントに配賦されない損益、及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
- 3 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

6 子会社の取得

前第3四半期累計（自2011年4月1日 至2011年12月31日）

2011年4月18日、当社は当社の子会社である住商情報システム株式会社（以下、SCS）と共同で公開買付により、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業、ITマネジメント事業等を展開する株式会社CSK（以下、CSK）の普通株式、第7回新株予約権及びF種優先株式を取得し、議決権の54.17%を取得しております。本公開買付は、戦略的事業分野であるITサービス事業での競争力強化と当社グループの情報インフラの一層の高度化を図ることにより、その企業価値を向上させることを目的としております。

なお、2011年10月1日を発効日として、SCSとCSKは合併し、商号をSCSK株式会社に変更しております。

買収基準日における支払対価、既保有分、取得資産・負債の公正価値及び非支配持分は、次のとおりであります。支払対価は現金であります。

	金額 (百万円)
支払対価の公正価値	19,698
既保有分の公正価値	15,064
合計	34,762
現金及び現金同等物	51,672
営業債権及びその他の債権	29,585
その他の流動資産	22,036
有形固定資産	18,638
無形資産	26,915
その他の非流動資産	89,581
流動負債	123,570
固定負債	90,841
純資産	24,016
非支配持分	9,446
のれん	20,192
合計	34,762

のれんは、主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であり、メディア・ライフスタイル事業部門に計上されております。非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産に対する持分割合相当額で測定しております。

なお、取得した現金及び現金同等物は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資の取得による支出」に収入として含めております。

当第3四半期累計（自2012年4月1日 至2012年12月31日）

当第3四半期累計において、重要な子会社の取得はありません。

7 有形固定資産

前第3四半期累計（自2011年4月1日 至2011年12月31日）

前第3四半期累計において、重要な有形固定資産の取得・処分等はありません。

当第3四半期累計（自2012年4月1日 至2012年12月31日）

当第2四半期において、米国タイトオイル開発プロジェクト（以下、本プロジェクト）等における権益を取得しております。

本プロジェクトは、米国の独立系石油ガス開発会社であるデボン・エナジー社が米国テキサス州パーミアン・ベースンにて進めているもので、当社の参画比率は30%であります。当社は、今後3年間を目途に権益取得対価及び当社持分の権益開発費用をあわせ、合計約20億ドルを段階的に拠出していく予定であります。

8 社債

前第3四半期累計において56,631百万円の社債を償還しております。このうち主なものは、円建普通社債20,000百万円（利率1.275%、2011年満期）及びSCSK株式会社におけるユーロ円建転換社債型新株予約権付社債21,792百万円（2011年満期）であります。

前第3四半期累計における社債の発行に、重要なものはありません。

当第3四半期累計において69,168百万円の社債を発行しております。このうち主なものは、円建普通社債30,000百万円（利率1.117%、2022年満期）及び円建普通社債20,000百万円（利率0.884%、2022年満期）であります。

当第3四半期累計において46,945百万円の社債を償還しております。このうち主なものは、円建普通社債10,000百万円（利率1.543%、2012年満期）及び円建普通社債10,000百万円（利率1.165%、2012年満期）であります。

9 剰余金

当第3四半期の要約四半期連結持分変動計算書における資本剰余金の「その他」のうち、主なものは非支配持分株主に対するプット・オプション付与による減少 5,302百万円であります。

前第3四半期の要約四半期連結持分変動計算書において表示しておりました資本剰余金の「ストック・オプション付与による増加額等」については、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当第3四半期において資本剰余金の「その他」に含めて表示しております。なお、前第3四半期累計及び当第3四半期累計における「ストック・オプション付与による増加額等」は、それぞれ114百万円及び 265百万円であります。

10 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自2011年 4月 1日 至2011年12月31日) (百万円)	当第3四半期累計 (自2012年 4月 1日 至2012年12月31日) (百万円)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	47,608	112,052
その他の包括利益	112,112	19,767
期末残高	159,720	92,285
FVTOCIの金融資産		
期首残高	53,747	57,924
その他の包括利益	35,919	5,150
利益剰余金への振替	491	25,163
期末残高	18,319	77,937
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	10,958	8,879
その他の包括利益	9,245	2,273
期末残高	20,203	11,152
確定給付制度の数理計算上の差異		
期首残高	-	-
その他の包括利益	13,633	717
利益剰余金への振替	13,633	717
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	4,819	63,007
その他の包括利益	170,909	13,061
利益剰余金への振替	14,124	24,446
期末残高	161,604	25,500

11 配当

前第3四半期累計において、1株当たり44円（総額55,003百万円）の配当を支払っております。

当第3四半期累計において、1株当たり51円（総額63,760百万円）の配当を支払っております。

なお、当期の中間配当（1株当たり25円、総額31,257百万円）に関する取締役会決議日は2012年10月31日、基準日は2012年9月30日、効力発生日は2012年12月3日であります。

12 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第3四半期累計 (自2011年 4月 1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計 (自2012年 4月 1日 至2012年12月31日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)(百万円)	219,089	188,601
基本的加重平均普通株式数(株)	1,250,081,983	1,250,225,337
希薄化効果の影響:ストック・オプション	732,671	887,738
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,250,814,654	1,251,113,075
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円):		
基本的	175.26	150.85
希薄化後	175.16	150.75

	前第3四半期 (自2011年10月 1日 至2011年12月31日)	当第3四半期 (自2012年10月 1日 至2012年12月31日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)(百万円)	67,594	59,157
基本的加重平均普通株式数(株)	1,250,102,424	1,250,329,650
希薄化効果の影響:ストック・オプション	732,714	827,126
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,250,835,138	1,251,156,776
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円):		
基本的	54.07	47.31
希薄化後	54.04	47.28

13 関連当事者取引

当社は、持分法適用会社と第三者間の販売及び仕入取引に関し、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。持分法適用会社との取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

また、当第3四半期末における要約四半期連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含まれる持分法適用会社に対する債権の残高は、流動資産において105,320百万円(前期末114,883百万円)、非流動資産において66,649百万円(前期末55,168百万円)であります。

14 契約及び偶発債務

(1)契約

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。

(2)保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	前期末 (2012年3月31日) (百万円)	当第3四半期末 (2012年12月31日) (百万円)
債務保証：		
持分法適用会社の債務に対する保証	98,854	107,281
第三者の債務に対する保証	90,833	95,416
従業員の債務に対する保証	1,465	1,248
残価保証	7,376	8,654
合計	198,528	212,599

持分法適用会社の債務に対する保証

当社は、一部の持分法適用会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されております。銀行からの借手である持分法適用会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、また、一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し保証を行っております。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務を負っております。これは、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなります。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(3)訴訟等

ボリビア多民族国における当社の子会社であるMinera San Cristobal S.A.は、2011年12月30日付で同国国税局より源泉税に係る更正通知を受領しております。現在、同国関連法令に定められた手続に従って関係当局と協議を継続しておりますが、詳細の開示自体が同協議における当社のポジションを大きく左右させうるため、開示を控えております。

上記のほか、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

15 後発事象

当第3四半期の四半期報告書提出日である2013年2月13日現在において、記載すべき重要な後発事象はありません。

16 要約四半期連結財務諸表の承認

2013年2月13日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長 中村 邦晴及び最高財務責任者 瀧田 豊作によって承認されております。

2 【その他】

2012年10月31日開催の取締役会において、第145期（自2012年4月1日 至2013年3月31日）の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	31,257百万円
1株当たり中間配当金	25円
効力発生日（支払開始日）	2012年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年2月13日

住友商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉崎 友泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。